

IT Front Line 41

不動産登記情報、コンビニで

普段インターネットで何気なく検索する際、その結果に表示される情報の数多のデータはナビットが「黒子」だ。最近、不動産関連情報など金融機関に役立つデータベース情報の提供を開始した。福井泰代・代表取締役は「社会的課題の空き家も、現地で確実に調査ができる」と語る。

—— インターネットの検索結果に表示される多種多様なデータベースを持っている。

当社は「コンテンツ屋」。エンタメ情報から統計データまである。銀行ロビーのデジタルサイネージやATMの表示情報は金融機関関連のベンダーを通じて提供される。

—— 駅に掲示される「乗り換え便利マップ」を作成したのが起業の契機となった。

—— 駅に掲示される「乗り換え便利マップ」を作成したのが起業の契機となった。専門主婦の時期、ベビーカーでの移動にエレベーターがどこにあり、どの車両に乗れば円滑に乗り換えができるのか、便利な出口は、など困った経験を生かしてある。

—— 金融機関向けには「不動産登記情報」や「空き家調査」

—— 金融機関向けには「不動産登記情報」や「空き家調査」

ナビット 代表取締役

福井 泰代氏



「空き家」の現地調査も

不動産登記情報の取得や住所から地番への変換、家屋番号取得などが簡単にスマホやPCで申し込める。1件から可能で、情報は会社や自宅でプリントアウトできる。近所のコンビニのコピー機での受け取りも可能だ。

—— 社会的課題の「空き家問題」に金融機関も積極的に乗り出している。

空き家だと思っても、実際は空き家ではないことも多々ある。固定資産税の関係で維持できない、売れない、更地にするにも費用がかかるなど背景がある。ただ、国も本腰を入れており助成金制度などもある。まずは民間につなげて流通経路に乗せることが必要だ。リフォームして古民家レストランにし

たり、外国人を誘致する例もある。まずは所有者の確定や住所を地番に変更するという作業が必要になる。

—— 地域特派員サービスを活用している。

人手不足、営業エリア外調査、全国の情報収集など千差万別の悩みやニーズに約6万人の地域密着ネットワークを活用する。SOHOスタッフとして直接現地に行き調査を実施する。当社がそれを基にプロ仕様にして納品する仕組みだ。物件を流通させるには、まずは所有者と手紙で連絡をとるなど、煩雑で細かな過程が多く、それもカバーする。不動産関連情報は株主総会での公表数値、株価などにも影響する。投資家にも重要。当社が持つデータの一部だけ欲しい、カスタマイズしたい、など顧客ニーズに合わせて柔軟な対応ができるのが特徴だ。